

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社  
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 上田 成之助  
 (氏名) 前田 佳彦  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6944-2527  
 平成20年12月8日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	128,461	—	9,728	—	7,778	—	4,879	—
20年3月期第2四半期	127,941	0.1	9,355	△2.9	7,498	△5.1	4,182	6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.66	—
20年3月期第2四半期	7.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	579,416	136,893	23.3	239.21
20年3月期	571,303	134,287	23.2	234.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 134,756百万円 20年3月期 132,315百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,800	2.6	16,000	△8.2	11,500	△14.6	7,100	△14.8	12.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 565,913,515株 20年3月期 565,913,515株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,580,480株 20年3月期 2,437,525株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 563,406,674株 20年3月期第2四半期 563,804,588株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

## (参考)個別業績の概要

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,900	6.0	12,320	△8.8	9,210	△14.3	5,650	6.7	10. 02

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

連結経営成績に関する定性的情報において比較、分析に用いた前年同期数値は参考として記載しております。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が減少するとともに個人消費も伸び悩みましたほか、期の後半にはサブプライムローン問題に端を発する米国金融危機の深刻化の影響などにより、景気の減速感が一段と強まりました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,284億6千1百万円（前年同期比5億1千9百万円、0.4%増）、営業利益は97億2千8百万円（前年同期比3億7千2百万円、4.0%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は77億7千8百万円（前年同期比2億8千万円、3.7%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は48億7千9百万円と、前年同期に比較して6億9千7百万円（16.7%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	43,922	43,553	△0.8	5,090	5,028	△1.2
不動産業	14,389	17,686	22.9	3,654	3,959	8.4
流通業	57,858	51,420	△11.1	364	416	14.3
レジャー・サービス業	15,716	19,703	25.4	725	728	0.4
その他の事業	3,827	3,880	1.4	△482	△375	—
計	135,715	136,243	0.4	9,351	9,757	4.3
消 去	△7,773	△7,782	—	3	△28	—
連 結	127,941	128,461	0.4	9,355	9,728	4.0

## ①運輸業

## a. 概況

鉄軌道事業におきましては、平成20年3月28日京福電気鉄道(株)嵐山本線に新駅「嵐電天神川」を設置し、京都市地下鉄東西線太秦天神川駅との乗換えの利便性を向上させたことなどにより、同社の旅客数が大幅に増加いたしました。なお、かねてより整備を進めておりました当社中之島線（中之島・天満橋間地下線）は、平成20年10月19日より営業運転を開始いたしました。これに伴い、京阪線において同日より新ダイヤを実施し、大阪の文化・ビジネスの中心地である中之島と京都を直結する「快速急行」を設定するとともに新型車両3000系48両を投入するなど、快適さと便利さを追求いたしました。当第2四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、京阪線東福寺駅を經由したJR京都駅から東山エリアへの旅客誘致に精力的に取り組むなどした結果、総旅客数は1億4,709万人と、前年同期に比較して58万人（0.4%）の増加に転じました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は257億3千1百万円（前年同期比0.3%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は274億2千4百万円と、前年同期に比較して1億4千4百万円（0.5%）の増収となりました。

バス運送業におきましては、平成20年4月1日より京阪宇治バス(株)および京阪京都交通(株)の共同運行による京阪中書島・立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）間直通バス路線の運行を開始するなど、新規需要の開拓に努めました。なお、平成20年10月1日より、京阪バス(株)において、枚方、男山および京田辺営業所管内の路線にICカードシステム「PiTaPa」を導入いたしました。

しかしながら、附帯事業の一部撤退などにより、運輸業全体の営業収益は435億5千3百万円と、前年同期に比較して3億6千9百万円（0.8%）の減収となり、営業利益は50億2千8百万円と、前年同期に比較して6千2百万円（1.2%）の減益となりました。

## b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		28,776	△0.4
駅サービス運営業		2,694	1.9
バス運送業		12,578	△0.6
タクシー運送業		2,566	△6.9
消 去		△3,063	—
計		43,553	△0.8

## ②不動産業

## a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「びわ湖ローズタウン」「京阪東御蔵山」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」「ファインフラッツ武庫之荘」などのほか、中之島エリアに隣接する大阪市福島区におきまして、他社との共同事業として「The Tower Osaka」を販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、事業の拡大・強化に本格的に着手し、平成20年9月24日に大阪市北区堂島において新たな賃貸ビル（地上10階・地下1階建、延床面積11,630.78㎡）を取得し、「京阪堂島ビル」として営業しております。また、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は176億8千6百万円と、前年同期に比較して32億9千6百万円（22.9%）の増収となり、営業利益は39億5千9百万円と、前年同期に比較して3億5百万円（8.4%）の増益となりました。

## b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
不動産販売業		10,403	44.0
不動産賃貸業		7,774	0.5
消 去		△491	—
計		17,686	22.9

## ③流通業

## a. 概況

ストア業におきましては、平成19年12月に開業した「フレスト駒川店」などが通期で寄与いたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、(株)京阪流通システムズが、大型商業施設のリニューアルに関するフロアおよびテナント構成の監修およびリーシング業務を実施いたしました。なお、京橋駅前にかねて建設中の複合商業ビル「K i K i 京橋」は、吉本興業(株)の「京橋花月」劇場を核テナントとして平成20年11月28日に開業する運びとなりました。

しかしながら、流通業全体の営業収益は514億2千万円と、建設資材の大口販売があった前年同期に比較して64億3千7百万円（11.1%）の減収となり、営業利益は4億1千6百万円と、前年同期に比較して5千2百万円（14.3%）の増益となりました。

## b. 営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
百貨店業	25,785	△2.0
ストア業	14,944	4.0
ショッピングモールの経営	5,219	0.4
建築材料卸売業	6,869	△49.7
消 去	△1,398	—
計	51,420	△11.1

## ④レジャー・サービス業

## a. 概況

ホテル業におきましては、JRユニバーサルシティ駅前において、平成20年5月21日、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」のオフィシャルホテルとして「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」を開業いたしました。また、前連結会計年度に株式を追加取得し、連結子会社とした京都タワー(株)が通期で寄与いたしました。

老人福祉・介護事業におきましては、積極的に開設を進めておりますデイサービス施設を中心に利用者数が順調に増加いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は197億3百万円と、前年同期に比較し39億8千6百万円(25.4%)の増収となり、営業利益は7億2千8百万円と、前年同期に比較して2百万円(0.4%)の増益となりました。

## b. 営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
ホテル業	8,880	72.1
飲食業	4,110	△4.4
観光船業	1,629	5.0
遊園地業	1,456	△1.0
自動車整備業	1,213	18.4
広告業	1,072	△0.3
旅行業	417	△5.4
老人福祉・介護事業	575	17.1
自動車道業	317	△4.8
ゴルフ場業	488	111.4
消 去	△458	—
計	19,703	25.4

## ⑤その他の事業

## a. 概況

クレジットカード業におきまして、会員数が順調に増加するとともにカードの利用促進に努めたことにより、取扱高が増加いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めた結果、その他の事業全体の営業収益は38億8千万円と、前年同期に比較して5千2百万円(1.4%)の増収となり、営業損失は3億7千5百万円と、前年同期に比較して1億7百万円の増益となりました。

## b. 営業成績

種別	期	当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
設備工事業		2,358	0.5
造園業		642	15.9
測量設計業		843	8.3
特定目的金融業		124	29.4
クレジット業		472	17.1
消 去		△561	—
計		3,880	1.4

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より81億1千2百万円(1.4%)増加し、5,794億1千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が107億9千5百万円減少しましたが、建設仮勘定が74億7千4百万円、土地が73億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より55億6百万円(1.3%)増加し、4,425億2千3百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より26億5百万円(1.9%)増加し、1,368億9千3百万円となりました。これは、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が9億6千6百万円減少したことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期実績は当初予想(平成20年5月13日発表)に比較して堅調に推移し、各段階利益ともに増益となりましたが、その要因は主として経費の執行遅れなどによるものであり、通期では計画通りの計上が見込まれるため、通期の業績予想は前回発表(平成20年5月13日)の予想を変更していません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売土地及び建物は個別法に基づく低価法、商品は主として売価還元法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売土地及び建物は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品は主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

この変更による損益への影響は軽微であります。

## (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,676	19,420
受取手形及び売掛金	17,139	27,934
有価証券	411	278
販売土地及び建物	69,278	66,072
商品	2,000	1,960
繰延税金資産	7,587	7,157
その他	11,108	6,319
貸倒引当金	△142	△131
流動資産合計	124,059	129,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,708	181,598
機械装置及び運搬具（純額）	16,384	18,267
土地	163,145	155,776
建設仮勘定	35,121	27,647
その他（純額）	5,033	4,098
有形固定資産合計	400,393	387,388
無形固定資産	6,111	6,353
投資その他の資産		
投資有価証券	40,959	42,321
長期貸付金	56	53
繰延税金資産	1,440	1,402
その他	6,532	4,931
貸倒引当金	△136	△159
投資その他の資産合計	48,852	48,549
固定資産合計	455,357	442,291
資産合計	579,416	571,303

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,512	12,232
短期借入金	81,149	80,581
1年以内償還社債	1,958	932
未払法人税等	3,682	217
繰延税金負債	1	1
前受金	30,192	26,017
賞与引当金	3,760	2,854
商品券等引換損失引当金	199	186
その他	35,101	42,022
流動負債合計	166,557	165,044
固定負債		
社債	51,067	51,878
長期借入金	128,363	122,328
長期未払金	14,462	15,754
繰延税金負債	6,785	7,278
再評価に係る繰延税金負債	41,342	41,343
退職給付引当金	15,216	15,478
役員退職慰労引当金	525	570
その他	18,201	17,339
固定負債合計	275,966	271,971
負債合計	442,523	437,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,818	28,815
利益剰余金	20,226	16,754
自己株式	△1,004	△937
株主資本合計	99,507	96,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,687	12,653
土地再評価差額金	23,561	23,562
評価・換算差額等合計	35,249	36,216
少数株主持分	2,136	1,972
純資産合計	136,893	134,287
負債純資産合計	579,416	571,303

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	128,461
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	106,113
販売費及び一般管理費	12,619
営業費合計	118,732
営業利益	9,728
営業外収益	
受取利息	44
受取配当金	362
持分法による投資利益	48
雑収入	587
営業外収益合計	1,042
営業外費用	
支払利息	2,627
雑支出	364
営業外費用合計	2,992
経常利益	7,778
特別利益	
工事負担金等受入額	462
投資有価証券売却益	402
補助金	274
貸倒引当金戻入額	17
固定資産売却益	2
特別利益合計	1,158
特別損失	
固定資産圧縮損	411
投資有価証券評価損	196
固定資産除却損	42
ゴルフ会員権評価損	4
特別損失合計	655
税金等調整前四半期純利益	8,281
法人税、住民税及び事業税	3,566
法人税等調整額	△260
法人税等合計	3,305
少数株主利益	95
四半期純利益	4,879

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,281
減価償却費	8,384
無形固定資産償却費	60
固定資産圧縮損	411
工事負担金等受入額	△462
投資有価証券売却損益 (△は益)	△402
投資有価証券評価損益 (△は益)	196
受取利息及び受取配当金	△406
支払利息	2,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△262
売上債権の増減額 (△は増加)	8,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△252
その他	△2,215
小計	15,760
利息及び配当金の受取額	431
利息の支払額	△2,643
法人税等の支払額	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△22,964
固定資産の売却による収入	571
工事負担金等受入による収入	3,984
投資有価証券の取得による支出	△65
投資有価証券の売却による収入	762
貸付けによる支出	△158
貸付金の回収による収入	187
その他	△2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,319
長期借入れによる収入	16,163
長期借入金の返済による支出	△11,878
社債の発行による収入	488
社債の償還による支出	△285
長期未払金の返済による支出	△1,230
配当金の支払額	△1,407
少数株主への配当金の支払額	△8
自己株式の取得による支出	△87
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,615
現金及び現金同等物の期首残高	19,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,819

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	42,624	13,656	51,173	19,028	1,977	128,461	—	128,461
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	928	4,030	247	674	1,902	7,782	(7,782)	—
計	43,553	17,686	51,420	19,703	3,880	136,243	(7,782)	128,461
営業利益又は営業損失(△)	5,028	3,959	416	728	△375	9,757	(28)	9,728

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。  
(2)不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。  
(3)流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。  
(4)レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。  
(5)その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	127,941	100.0
II 営業費		
1. 運輸業等営業費及び売上原価	106,009	
2. 販売費及び一般管理費	12,575	
計	118,585	92.7
営業利益	9,355	7.3
III 営業外収益		
1. 受取利息	61	
2. 受取配当金	345	
3. 持分法による投資利益	87	
4. 負ののれん償却額	116	
5. 雑収入	442	
計	1,053	0.8
IV 営業外費用		
1. 支払利息	2,590	
2. 雑支出	320	
計	2,910	2.2
経常利益	7,498	5.9
V 特別利益		
1. 輸送等補助金	249	
2. 工事負担金等受入額	194	
3. 固定資産売却益	16	
4. 貸倒引当金戻入益	13	
計	473	0.4
VI 特別損失		
1. 工事負担金等圧縮額	183	
2. 商品券等引換損失引当金繰入額	168	
3. 固定資産除却損	96	
4. 減損損失	68	
5. 補助金圧縮額	15	
6. 固定資産売却損	6	
計	539	0.5
税金等調整前中間純利益	7,432	5.8
法人税、住民税及び事業税	3,562	
法人税等調整額	△482	
計	3,080	2.4
少数株主利益	170	0.1
中間純利益	4,182	3.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	7,432
減価償却費	8,489
減損損失	68
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△584
受取利息及び受取配当金	△406
支払利息	2,590
工事負担金等受入額	△194
工事負担金等圧縮額	183
売上債権の増減額 (増加: △)	941
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,389
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,619
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△597
その他	△3,870
小計	14,282
利息及び配当金の受取額	444
利息の支払額	△2,606
法人税等の支払額	△5,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,307
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△11,456
固定資産の売却による収入	77
工事負担金等の受入による収入	4,388
投資有価証券の取得による支出	△34
子会社株式の追加取得による支出	△30
貸付けによる支出	△1,230
貸付金の回収による収入	402
その他	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,225
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	2,874
長期借入れによる収入	6,120
長期借入金の返済による支出	△6,338
社債の償還による支出	△261
長期未払金の返済による支出	△1,205
配当金の支払額	△1,411
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	△2,205
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	26,574
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	24,368

## (3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	43,008	10,437	57,623	15,047	1,825	127,941	—	127,941
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	914	3,952	235	669	2,001	7,773	(7,773)	—
計	43,922	14,389	57,858	15,716	3,827	135,715	(7,773)	127,941
営業費	38,832	10,735	57,494	14,990	4,310	126,363	(7,777)	118,585
営業利益又は営業損失(△)	5,090	3,654	364	725	△482	9,351	3	9,355

「参考」

## 四半期個別財務諸表

## 1. 四半期貸借対照表

区分	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) 金額(百万円)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) 金額(百万円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	7,555	7,985
2. 未収運賃	1,436	1,426
3. 未収金	883	8,892
4. 販売土地建物	45,800	44,330
5. その他のたな卸資産	776	690
6. その他	9,586	8,526
流動資産合計	66,037	71,852
II 固定資産		
A. 鉄軌道事業固定資産	196,167	199,915
B. 兼業固定資産	104,041	94,366
C. 各事業関連固定資産	3,837	3,657
D. 建設仮勘定	34,316	27,651
E. 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	56,735	58,063
2. その他	4,489	4,524
3. 貸倒引当金	△2,129	△2,141
投資その他の資産合計	59,095	60,445
固定資産合計	397,459	386,036
資産合計	463,496	457,888

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 短期借入金	44,687	42,622
2. 未払金	14,082	18,947
3. 未払法人税等	2,941	—
4. 預り連絡運賃	907	804
5. 前受金	23,575	22,568
6. 賞与引当金	1,510	715
7. その他	9,853	9,876
流動負債合計	97,558	95,534
II 固定負債		
1. 社債	50,000	50,000
2. 長期借入金	108,056	102,974
3. 長期未払金	13,442	14,716
4. 繰延税金負債	1,709	2,197
5. 再評価に係る繰延税金負債	41,342	41,343
6. 退職給付引当金	8,132	8,290
7. 関係会社整理損失等引当金	579	1,779
8. その他	18,374	18,545
固定負債合計	241,638	239,847
負債合計	339,197	335,381
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	51,466	51,466
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	12,868	12,868
(2) その他資本剰余金	15,950	15,947
資本剰余金合計	28,818	28,815
3. 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,899	7,029
利益剰余金合計	9,899	7,029
4. 自己株式	△1,004	△937
株主資本合計	89,180	86,374
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	11,557	12,570
2. 土地再評価差額金	23,561	23,562
評価・換算差額等合計	35,118	36,132
純資産合計	124,299	122,507
負債純資産合計	463,496	457,888

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 鉄軌道事業営業利益	
営業収益	27,424
営業費	22,631
営業利益	4,793
II 兼業営業利益	
営業収益	11,851
営業費	8,768
営業利益	3,082
全事業営業利益	7,876
III 営業外収益	1,219
IV 営業外費用	2,266
経常利益	6,828
V 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	402
2. 工事負担金等受入額	265
3. 貸倒引当金戻入益	11
4. 固定資産売却益	0
計	680
VI 特別損失	
1. 関係会社株式評価損	292
2. 工事負担金等圧縮額	246
3. ゴルフ会員権評価損	4
4. 投資有価証券評価損	0
計	543
税引前四半期純利益	6,965
法人税、住民税及び事業税	2,883
法人税等調整額	△195
計	2,687
四半期純利益	4,277

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 第2四半期決算発表 補足資料(連結)

## 1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	21年3月期 予想	20年3月期 実績	増減率	21年3月期 予想	20年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	88,100	87,455	0.7	7,000	8,786	△20.3
不 動 産 業	36,000	32,671	10.2	7,000	7,261	△3.6
流 通 業	109,200	113,454	△3.7	1,200	1,085	10.5
レジャー・サービス業	40,300	32,971	22.2	900	526	71.1
その他の事業	10,700	11,567	△7.5	△100	△192	—
計	284,300	278,121	2.2	16,000	17,467	△8.4
消 去	△15,500	△16,169	—	0	△28	—
連 結	268,800	261,952	2.6	16,000	17,438	△8.2

## 2. 金融収支(営業外収支)

	20年9月期実績	19年9月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	406	406	0
支 払 利 息	2,627	2,590	37
金 融 収 支	△2,220	△2,183	△37

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	576	642	△65
支 払 利 息	5,884	5,296	588
金 融 収 支	△5,308	△4,654	△654

## 3. 連結有利子負債

	20年9月期実績	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
借 入 金	209,513	202,909	6,603
一 般 社 債	53,025	52,810	215
長 期 未 払 金	15,358	16,553	△1,194
計	277,897	272,272	5,624

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
連結有利子負債	280,000	272,272	7,727

## 4. 設備投資

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資	38,000	17,102	20,897

## 5. 減価償却費

	21年3月期予想	20年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 費	17,500	17,105	394

## 損益計算書(附表)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,280	27,424	144	0.5
旅客運輸収入	25,646	25,731	84	0.3
運輸雑収	1,633	1,693	59	3.7
営業利益	4,732	4,793	60	1.3
(兼業)				
営業収益	10,292	11,851	1,559	15.1
土地建物販売事業	3,052	4,546	1,493	48.9
土地建物賃貸事業	5,768	5,849	80	1.4
レジャー事業	1,471	1,456	△14	△1.0
営業利益	3,155	3,082	△32	△1.1
土地建物販売事業	333	393	60	18.3
土地建物賃貸事業	2,763	2,684	△79	△2.9
レジャー事業	18	4	△14	△75.2
営業外収益	1,103	1,219	115	10.5
受取利息及び配当金	883	960	76	8.7
その他の収益	219	258	38	17.6
営業外費用	2,352	2,266	△86	△3.7
支払利息	2,228	2,156	△72	△3.2
その他の費用	124	110	△13	△11.1

## 運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	16,760,232	16,858,954	98,722	0.6
	定期	8,886,084	8,872,105	△13,979	△0.2
	手小荷物	530	522	△7	△1.5
	計	25,646,847	25,731,582	84,735	0.3
旅客数	定期外	70,624	71,382	758	1.1
	定期	75,887	75,715	△172	△0.2
	計	146,512	147,098	586	0.4

## 第2四半期決算発表 補足資料(単体)

## 1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	当期予想	対 前 期 比 較	
		増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)			
営業収益	55,770	1,200	2.2
旅客運輸収入	52,440	1,208	2.4
運輸雑収	3,330	△8	△0.2
営業利益	7,030	△1,482	△17.4
(兼業)			
営業収益	22,130	3,197	16.9
土地建物販売事業	7,900	2,807	55.1
土地建物賃貸事業	11,660	144	1.3
レジャー事業	2,570	246	10.6
営業利益	5,290	289	5.8
土地建物販売事業	230	△27	△10.8
土地建物賃貸事業	5,290	81	1.6
レジャー事業	△230	236	—
(全事業)			
営業収益	77,900	4,398	6.0
営業利益	12,320	△1,192	△8.8

## 2. 旅客運輸収入及び旅客数

		当期予想	対 前 期 比 較	
			増 減 額	増 減 率
		百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	34,690	875	2.6
	定期	17,749	333	1.9
	手小荷物	1	0	2.2
	計	52,440	1,208	2.4
		千人	千人	%
旅客数	定期外	146,374	3,800	2.7
	定期	148,576	1,332	0.9
	計	294,950	5,132	1.8

## 3. 金融収支

	当第2四半期 実績	対前第2四半期比較		当期予想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	960	76	8.7	1,050	△46	△4.3
支払利息	2,156	△72	△3.2	4,720	277	6.3
金融収支	△1,195	149	—	△3,670	△324	—

## 4. 設備投資(資金ベース)

	当第2四半期 実績	対前第2四半期比較		当期予想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	4,195	1,674	66.4	14,656	8,412	134.7
兼業	12,062	11,084	1,133.3	15,126	13,338	746.0
計	16,257	12,758	364.6	29,782	21,750	270.8

## 5. 減価償却費

	当第2四半期 実績	対前第2四半期比較		当期予想	対前期比較	
		増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	5,996	58	1.0	12,260	240	2.0